

2025年11月28日
第2回福山市少子化対策専門家会議

福山市の現状に対する評価及び 福山市の施策に関する提案 (たたき台)

国立社会保障・人口問題研究所政策研究調整官
(前北海道大学公共政策大学院教授／元桑名市副市長)
田中 謙一

福山市の現状に対する評価（1）

●福山市では、

- ① 合計特殊出生率及びM字カーブ解消度合が全国及び広島県と比較して高い
(第1回資料1 pp.5/14)。
- ② 未婚率及び平均初婚年齢が全国及び広島県と比較して低い
(第1回資料1 pp.7-8)。
- ③ 20歳代前半から20歳代後半への移行に際してのプラスのコーホート変化率が
類似団体と比較して高い。(第1回資料1 pp.21-23及び第2回資料1 pp.20-21)

- 現時点では、必ずしも悲観すべき状況にないのでないか。
- 今後、市内における産業構造（第1回資料1 p.28及び第2回資料1 p.24-25）や
周辺市町における人口構造（第1回資料1 pp.24-25）の変化によっては、今後、
従前と同様に人口が推移するかどうか、予断を許さない、という健全な危機感を
共有すべきでないか。

福山市の現状に対する評価（2）

- 多産多死→多産少子→少産少子は、世界各国に共通な変化。
- 福山市の施策が出生数の減少を抑制した効果を客観的に測定することは、困難。
 - 福山市での出生数の減少をもって福山市の施策が効果に乏しいものと即断することは、早計でないか。
- 福山市でも、人口減のうち、自然減の比重が社会減の比重と比較して増大（第1回資料1 p.3）。
 - 移住促進のような自治体間競争のみでは、問題が解決されない、という認識を共有すべきでないか。
- 中部及び東部では、神辺及び西部と比較すると、児童数減少率が高い（第2回資料1 p.8）。
 - 児童数減少率の地域差の要因を分析すべきでないか。

福山市の現状に対する評価（3）

- 福山市でも、

- ① 出生数の減少に対する寄与度については、夫婦の完結出生数の減少よりも婚姻件数の減少の方が高い（第1回資料1 p.6）。
- ② 希望出生率の低下に対する寄与度については、既婚者の希望子ども数の減少よりも未婚者の希望子ども数の減少の方が高い（第1回資料1 p.17）。
- ③ 結婚や就職をめぐる若者の意識は、多様である
(第1回資料1 pp.9-11/26-27及び第2回資料1 p.3/22-23)。

- 出会いの場の提供のような婚活に対する支援のみをもって問題を解決しようとする姿勢では、女性・若者の共感が得られないのではないか。
- 「地方女子プロジェクト」も踏まえ、当事者と向き合って就職・定住・結婚・出産に至らない真の原因を探求する姿勢を示すべきでないか。

福山市の現状に対する評価（4）

- 福山市では、
 - ① 30歳代の人口減少率が他の世代の人口減少率と比較して高いほか、いずれの世代の人口減少率も男性と比較して女性で高い（第1回資料1 p.18）。
 - ② 若年層の転出超過数が増加傾向にあるほか、当該傾向が男性と比較して女性で顕著である（第1回資料1 p.19及び第2回資料1 pp.10-15）。
 - ③ 20歳代前半の転出増加率及び30歳代の転入減少率が男性と比較して女性で高い（第1回資料1 p.20）。
 - ④ 20歳代前半から20歳代後半への移行に際してのプラスのコー ホート変化率が低下傾向にある（第1回資料1 p.21）。
 - ⑤ 未婚女性数に対する未婚男性数の比率が全国及び広島県と比較して高い（第2回資料1 p.2）。

➤ 問題意識を共有して要因を分析すべきでないか。

福山市の施策に関する提案（1）

- 若年層の収入の水準については、世帯収入の分布（第2回資料1 p.6-7）のみをもっては、福山市と類似団体との間で比較することが困難である。
 - 更にデータを分析する必要があるのではないか。
- 収入・雇用の問題は、経済・労働市場の問題であるが、結婚・出産にとって死活的に重要である。
- 企業は、少子化対策の推進を通じ、労働力の確保や消費市場の維持という重要な受益を得る。
 - 賃金の引上げや非正規雇用から正規雇用への移行については、**市町村レベルでの取組に限界があるものの、首長から企業へメッセージを発信して対応を働き掛けるような官民対話の場を設けてはどうか。**
 - この場合においては、**成果を実現した企業に対しては、首長が表彰してはどうか。**

福山市の施策に関する提案（2）

- 福山市では、
 - ・ 家事・育児関連時間（第1回資料1 p.16）、
 - ・ 高校卒業後に向けた意識（第1回資料1 p.26）、
 - ・ 市内大学生等の意識（第1回資料1 p.27及び第2回資料1 p.22-23）
 - ・ ジェンダーギャップ及びアンコンシャス・バイアス（第1回資料1 pp.29-30）
- 等に関する統計調査の比較可能性及び代表性を慎重に評価する必要があるものの、地域及び職域でのジェンダーギャップ及びアンコンシャス・バイアスの可能性が示唆される。
- 地域及び職域のそれぞれにおいて、**ジェンダーギャップ及びアンコンシャス・バイアスに対する気付きが得られるような場を設けてはどうか。**
- この場合においては、**無関心層に働きかけるためにどのような手法が有り得るのか、全国の先行事例を調査してはどうか。**

福山市の施策に関する提案（3）

- 企業は、地域の一員。
- 福山市では、類似団体と比較すると、製造業等の集積度が高い
(第1回資料1 p.28及び第2回資料1 pp.24-26)。

- **製造業等を中心に、企業に対し、当事者と対話して得られた声を伝えながら、多様性の確保がイノベーションの源泉になることを踏まえ、老若男女を問わずに活躍可能な職場づくりに取り組むとともに、その見える化を図るよう、働き掛けてはどうか。**
- この場合においては、女性活躍推進法・若者雇用促進法に基づく情報公表・提供等を活用することが想定されるのではないか。
- なお、率先垂範の観点に基づき、**市役所及び市議会での女性・若者の活躍の促進に向けた取組みについて、更なる見える化を期待したい。**

福山市の施策に関する提案（4）

- 少子高齢・人口減少を避けて通れない変化として受け止めてそれに伴う課題の解決に取り組むことも、重要。
- 困り事を抱えても、住み慣れた環境でつながりをもって生き生きと暮らし続けることが可能になるよう、地域づくりに取り組まないと、人口が流出せざるを得ないため、地域としての存続が危うくなる。
- 困り事が多様であるため、支援の総合性が求められる。
- 福山市では、離婚件数減少率が全国及び広島県と比較して低い（第2回資料1 p.1）。

福山市の施策に関する提案（5）

- ▶ 全世代型地域包括ケアの構築を通じた地域共生社会の実現に向けて、地域の実情に応じた取組みを可能にする地域支援事業（介護保険法）、地域生活支援事業（障害者総合支援法）、地域子ども・子育て支援事業（子ども・子育て支援法）、生活困窮者自立支援制度（生活困窮者自立支援法）、重層的支援体制整備事業（社会福祉法）等を十全に活用しながら、**困り事を支援する地域資源の見える化・ネットワーク化に取り組むべき**でないか。
- ▶ その一環として、**福山市として全国に誇るべきネウボラ相談窓口・ネウボラセンター、障害児保育、こども発達支援センター等の取組み**（第1回資料1 pp.31-32）**を内外に発信するとともに、ひとり親支援の充実やプレコンセプションケアの普及の促進にも取り組むべき**でないか。

福山市の施策に関する提案（6）

- 市町村では、財源や人員が有限。
 - 新規の施策に取り組むに当たっては、既存の施策の費用対効果を踏まえ、**スクラップ・アンド・ビルドに取り組むべき**でないか。
 - この場合においては、現場の実態を的確に反映するため、「QCサークル」のように**ボトムアップで創意工夫を求める必要がある**のではないか。それに対する**バックアップが市役所幹部及び市議会議員に求められる**のではないか。
- 福山市の未来は、福山市の皆さんで自ら選択されるべきもの。
 - 少子化対策専門家会議での議論を契機として、福山市の施策の在り方について、福山市の現状を踏まえ、**福山市の皆さんで自ら話し合って自ら決定するよう、期待したい。**

皆様のご清聴に深く感謝します。

※ 本発表は、演者の実務経験に基づく私見を内容とするものであって、
演者の所属組織の公式な見解を内容とするものではありません。